

第4回「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」策定委員会議事要旨

1 日 時

令和3年10月25日（月） 14:00～15:30

2 会 場

長良川スポーツプラザ 大会議室

3 出席委員

大友克之委員（委員長）、西本裕委員、増田和伯委員、渡邊丈展委員、岡本敏美委員、堤卓雄委員、野田正明委員、波賀野里美委員、那須史明委員、山本英弘策定部会副会長（オブザーバー）

※欠席：安田和夫委員、澤田勝之委員

4 会議の形態

非公開

5 議 題

「第2期 清流の国ぎふスポーツ推進計画」素案について

6 議事要旨

（事務局）

- ・前回は、次期計画の策定の方針について議論した。以降、策定部会にて、計画本文の素案を作成してきた。
- ・本日は、その計画素案についてご意見をいただき、以降、岐阜県スポーツ推進審議会やパブリック・コメント等へ諮りたい。

（渡邊委員）

- ・パラスポーツ教室や新規の「パラスポーツフェスタ（仮称）」の開催は大変良い取り組みである。
- ・県レクリエーション協会としても、誰でも参加できるイベントを実施してきたところであり、今後も県と連携して、障がいのない人も一緒に参加できるパラスポーツの取り組みを進めていきたい。

（岡本委員）

- ・今後も、スポーツを通じて、障がいのある人の社会復帰、社会参加へ繋げていき

たい。さらに望む方には、競技力向上に取り組める環境を引き続き整えていきたい。

- ・健常者指導者にもパラスポーツの分野で活躍いただく取組みや、競技力強化指定の対象をデフリンピック競技に広げる取組みはぜひ実施して欲しい。

(堤委員)

- ・次期スポーツ推進計画の内容には賛成だが、一方、スポーツ推進委員は高齢化により年々減少しており、スポーツ振興の担い手不足が依然として課題である。

(波賀野委員)

- ・県民参加を広げるためのDXを活用したスポーツポイントの導入とあるが、その構築にとらわれず、総合型地域スポーツクラブ間のネットワーク活用やスポーツ推進委員との連携等も重要視して欲しい。
- ・総合型地域スポーツクラブと学校部活動との連携も必要であるが、すべてのクラブが、地域の子どもたちのスポーツの受け皿となれることも重要であると考えている。

(野田委員)

- ・競技力向上については、強化費を渡し、あとは競技団体任せとするのではなく、競技団体と連携し、選手に寄り添った強化支援を継続して欲しい。
- ・高校部活動での競技力強化においては、働き方改革やコロナ禍のため、困難なことが多く、日々葛藤している状況を理解いただきたい。
- ・暗いニュースが多い中、岐阜方式で設立したチームを含めた、トップチームが連携してスポーツを盛り上げる取組みが出来ないか。

(西本委員)

- ・総合型地域スポーツクラブやトップチーム、民間のスポーツクラブ等、今まで連携していなかったところが連携すれば様々な利点が生まれるはず。その連携に障害があるのであれば、行政はそれを特区などで取り払う必要があり、その文言を計画に盛り込むのはどうか。
- ・DXは進歩が早く、5年後がどうなっているかの予測も出来ない。計画期間中でもそうした変化に対応出来る仕組みづくりが求められる。

(那須委員)

- ・地域振興に関し、まちづくりという言葉が用いられているが、こころづくりという概念も重要である。スーパースの試合ではボランティアによる観客へのおもてなしを行っており、こういった機会を活かし、県外から来場した方への岐阜県の

魅力のPRに繋げたい。

- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの情報発信について、中高生など若い方を対象とするなら、TikTok等のWEBの活用や、岐阜県出身のインフルエンサーの活用が有効である。

(増田委員)

- ・どの県有施設においても高水準機能の維持は重要である。また、LED化は、スポーツをショーとして見せる観点からも非常に有効で、推進すべき。
- ・キャッシュレス化等の利便性向上についても、県民に抵抗感なく施設を利用いただくため、スピード感を持った対応が必要である。
- ・先ほど、野田委員からの意見にあった県内トップチームの連携については既に企画が進んでいる。
- ・部活動の地域移行については、中学校を所管する市町村がいかに関与を持って実施するかが重要であり、その点、県からの強い指導が必要と考える。

(山本オブザーバー)

- ・パラスポーツは東京2020大会で多くの人が初めて目にしたところ。パラスポーツはレクリエーションスポーツの延長で、誰でも楽しめるという考えもあり、皆と一緒に参加できるような仕組みづくりを進めて欲しい。
- ・指導者の高齢化という課題に対しては、大学生を活用していけると良い。卒業後の指導者としての活躍も期待できる。
- ・東京2020大会と関連して、スケートボードなどアーバンスポーツ施設の需要が高まっている。

(大友委員長)

- ・国のスポーツ基本計画案に盛り込まれている「スポーツに取り組むうえでの心身の安全・安心確保」の視点が、本計画にはない。暴力撲滅の指導者研修会や通報窓口の設置などが必要と考える。
- ・また、国は平成30年度に女性のスポーツ参加推進のための施策を発表している。健康に悩みを抱えている女性アスリートの実例もあり、県もその観点からの取組みが必要ではないか。

(以上)